

市議会だより

東日本大震災からの復旧復興は？
ILCの誘致実現は？
中東北の拠点都市形成推進は？



3月定例会報告…………… 2～10ページ
予算審査特別委員会、分科会報告…11～13ページ
常任委員会・特別委員会活動報告…25～26ページ
市民の声（花泉地域・大東地域）……………27ページ

平成25年4月15日 一関市立津谷川保育園

一般質問 ここが聞きたい……………14～24ページ
議員19名が市政を問う!

712億円を可決

—合併後最大—

一関市議会3月定例会は、2月19日から3月14日まで24日間の会期で開催されました。初日には新年度に向けて勝部市長から施政方針が述べられ、また議長を除く議員全員で構成する平成25年度予算審査特別委員会（阿部孝志委員長）が設置されました。予算はその後、各常任委員会単位で設置された分科会において詳しく審査が行われました。

一般質問には19名の議員が登壇、また予算議案に対しても多くの議員から質問が出されました。

平成25年度

一関市一般会計予算

平成25年度一般会計当初予算は712億円で、当初予算としては平成17年度の合併後最大となった前年度をさらに7億円上回る規模となりました。この予算は東日本大震災からの復旧復興と国際リニアコライダー計画の実現に努めるとともに、災害に強いまちづくり、高齢化社会に対応した地域づくり、定住環境の整備を進めるなど、中東北の拠点都市形成に取り組みする予算です。特別会計を含む全会計の予算額は1006億7千万円ですべて原案どおり可決されました。

反対討論

小学生までの医療費無料化や子宮頸がん予防ワクチン、個別予防接種について全額助成されていることは評価をする。

しかし、①震災から2年が経過しているにも関わらず、被災した関係者や団体への直接助成制度の支援策がないこと。②千厩の磐清水小学校の危険校舎（1S値0・36）に対する予算計上がないこと。③藤沢の海洋センターには委託料として財政負担しているが、大東病院プールの市営での継続は拒否し住民の意向に反すること。④何よりも重すぎる税負担により市民生活は大変で、国保会計の滞納額が9億円を超えている現状から、市民生活を守るために一般会計からの繰り入れを行い、引き上げを回避すべきであって、国保税の引き上げは到底認められない。以上のことから反対するものである。

石山 健 議員



市長の 施政方針

未来へ着実に 前進する。

骨子は、次のとおりです。

●東日本大震災からの復旧復興

まずは一関市自身の復旧復興にしっかり取り組む。また、陸前高田市、気仙沼市への後方支援活動を継続する。放射線対策、除染、牧草、稲わら、堆肥の保管と処分、しいたけ、東電への賠償に全力で取り組む。

●国際リニアコライダーの実現

東日本大震災からの復興のシンボルとして、国土の均衡ある発展からも東北の地からこそ実現させるべき。岩手県、東北経済連合会、東北大学などと連携しながら一関市学術都市構想を具現化していく。

●中東北の拠点都市一関の形成

子育て支援、雇用対策、産業振興に努めてきた。高齢化社会への対応、人口減少に伴う移住定住の促進、子育て世代の負担軽減、国道の安全対策などに努める。

●市政運営の基本

個々の政策についても市総合計画に基づき着実な推進を図る。市の財政状況は、厳しさを増していくと見込まれるが、思い切った体質改善を図り、継続して行政改革に取り組む。今後も現場主義を念頭に現場から市政を見ていく。

一般会計 当初予算



賛成討論

雇用対策を柱とする経済対策や災害に強いまちづくり、子育てしやすい環境づくりを重点施策として取り組んでおり、中東北の拠点都市としての基礎づくりが着実に進んでいる。一昨年発生した東日本大震災、福島第一原発事故による放射線被害では、その対策を最優先に取り組んでいる。具体には、生活空間などの放射線量の把握、汚染された牧草・稲わら・堆肥・ホタ木の一時保管と処分の推進、しいたけ産地を守るための助成、防災行政情報システムの整備等、復旧復興と、市民生活の安全安心の確保が図られている。健康づくりの拠点としての保健センターの建設、医師就学資金貸し付け事業等、高齢化社会に向けた保健・福祉・医療の連携が図られている。一方、教育では特別支援教育の充実、理科学習支援員の配置等、教育環境が充実強化されており賛成するものである。

岩淵 一司 議員

予算審査に係る総括質疑

国保税関係

質問

現行税率だと、平成25年度の収支において財源不足が生じることから、税率の見直しをすることとして平均7・7%の引き上げが提案された。改定後の見直しを伺う。

答弁

国保の運営は、年々厳しさを増し、平成23年度、平成24年度の単年度収支が3億円を超える赤字となる状況で、これまでは、税率の引き上げは行わず毎年度、財政調整基金を取り崩してきたが、その基金が年々減少

し、残余の基金で平成25年度の予算をまかなうことができないことから、やむを得ず税率の見直しに至った。

今回の見直しは、平成25年度の運営に必要な最小限の引き上げとしたが、次年度以降も予算を許さない状況に変わりはない。

質問

一般会計からの法定外繰り入れをなぜ、当市ではしないのか。

答弁

一般会計からの法定外繰入については、総務省からの繰り出



国保年金課窓口

し基準の通知において国保制度の趣旨から財政援助的な繰り出しは、国民健康保険事業の事務費、出産育児一時金の一部、財政安定化支援事業、保険基盤安定制

度にかかる経費については行うべきでないとされており、当市においては、今回の引き上げに関して一般会計からの繰り出しを行わないこととしている。

納税貯蓄組合

質問

納税表彰にかかるとる報償費について不公平感がないのかどうか、受益と負担の公平性が行政の根幹だと思うが、見直す考えはないか。

答弁

報償費については、規模別重視の算定方法としたが、新たに

納税義務者数と納付額に対する加算を設け、組合の規模、成績が反映される方法とした。例としては、1人

当たりの報償額で比較すると最優秀賞で最も大きな組合と小さな組合の場合、これまででの基準では10・5倍あったものが、6・9倍に、

質問

納税貯蓄組合補助金は、均等割と世帯割から算出し、事務費が出ています。規模の違いで7倍もの差が生じることは公平性を欠くのではないか。

答弁

平成23年度までは、納税義務者の規模により段階的に区分して交付額を定めていた。今年度からは、事務費補助金については、規模にかかわらず1組合あたり8000円とし、さらに組合の規模により世帯数割として1世帯あたり150円を加算している。

学校関係

質問

旧大原中学校校舎解体事業費1億3000万円ほどあるが、

廃校施設等の活用や利用をどのようにしているのか、どんな方針であるのか伺う。

答弁

平成17年の合併以降、学校統合等により閉校した学校数は平成23年度末までに小学校12校、中学校3校で、このう



旧大原小学校校舎

折壁小学校、京津畑小学校はグリーンツーリズム施設、中川小学校はグループホーム、弥栄中学校、内野小学校、天狗田小学校については公民館や自治集会所施設として利用されており、天狗田小学校の敷地は特別養護老人ホーム敷地として利用されている。残る

ち新しい統合学校として利用されたものは3校で、小学校2校、中学校1校、残りの12校については、廃校

となつては、この12校の敷地、校舎の利活用は、事業所用地として企業に売却した旧大原小学校、国際医療福祉専門学校として無償貸与している旧釘子小学校、仮設住宅敷地として旧

旧丑石、旧興田、旧津谷川小学校、旧大原中学校の4施設については、未利用となつては、未利用と

利活用については、具体的な利用計画がなく、建物の老朽化や耐震化の課題があるため、安全の確保を考慮し、建物の解体を行い、更地とすることを考えており、平成25年度予算では、旧興田小の校舎、旧大原中の校舎と屋内運動場の解体のための予算を計上している。更地後の利活用については、売却等も含め検討して、今後も地域の方々と意見交換を行うなど地域の要望を伺いながら検討していく。

質問

学校緊急情報相互連絡システムの事業内容は、

答弁

現在、保護者の連絡手段としては文書のほかは主に電話を利用しているが、緊急を要する情報が生じた場合、学校からの緊急連絡や災害時の児童・生徒の安否確認を携

帯電話等のメールサービスを活用した双方向連絡システムを市立幼稚園、小学校、中学校全校に配置し、非常時等に備えようとするシステムである。実際の利

用の仕方は、保護者等の携帯電話やパソコンのメールアドレスをシステムに登録していただき、その方々に一斉に情報配信する緊急情報、災害時の安否照会に対して回答を求めることができ、集計が可能なシステムとなつている。

質問

文部科学省から通学路の点検をするように指導がきているはずだが、どのように整備されるのか。

答弁

通学路の点検は、平成24年5月30日に公立小学校及び公立特別支援学校小学部の交通安全の確保について通知があったもので、これを受け、各学校から通学路の危険箇所を報告いただき、点検を行った。その結果、市内小学校、特別支援学校41

校のうち38校から147カ所の危険箇所が報告された。それを受け、道路点検をしたところ91カ所が対策必要箇所であった。この91カ所のうち昨年の11月まで

に対応済は13カ所。市の道路管理に係るものは42カ所で、本年度において8カ所について対応した。平成25年度については6カ所対応予定で、残り28カ所についても、今後整備していく。

質問

スクールバスの配置校と配置台数、運行基準は、

答弁

平成25年度スクールバスの配置状況、小学校は22校で36台、中学校は8校で22台となる予定。運行基準は、通学距離が小学校では4キロメートル、中学校では6キロメートル以上となる児童生徒を対象として運行する。この基準については、平成17年の合併の際に事務事業調整により平成18年度に定めたもので現在でもこの基準を原則として運用している。

国際リニアコライダー

質問

ILCの国内一本化ということについて、今年の夏にも決まるといわれているが、九州

と当地域を考えてみたときの優位性について伺う。

答弁

研究者の方々からは、道路などの

インフラについては、当面は現状のままで対応できるといわれた。家の庭先に花が植えられ、ゴミなどの不法投棄も見られず、美しい景観や豊かな自然のもと、研

質問

究者が実験や研究に専念できるものと考えている。国際リニアコライダー（ILC）が今後、北上山地に誘致した場合に市としてどれくら

答弁

い負担するのか。ILC本体に対する市の負担はない。建設以外の費用については、まだ白紙の状態であり、検討の段階には至っていない。

定住関係

質問

空き家実態調査について伺う。

答弁

空き家については、所有権の把握、建物の面積、建築年度、老朽度、上下水道の整備状況なども調査する必要がある。空き家バンクに登録して移住・定住される方へ提供するということも考えている。

質問

結婚活動支援事業の委託費の委託先、業務内容について伺う。

答弁

結婚活動支援事業の1つ目は、「めぐりあいサポート」で、婚活情報サークルを立ち上げ、婚活ホームページをはじめツイッターやフェイスブックなどソーシャルネットワークサービスを活用してサークルの会員を募集

質問

し、会員を対象とした婚活イベント等を実施し、2つ目は、「縁結び支援事業」として、仲人を市民から募集し、出合いを望む方々にサポートをしていき、3つ目は、「婚活情報サービス」で、会員登録をして、サークルが開催する婚活イベント等を通じて結婚にいたったカップルに祝い金を支給する「成婚祝い金」事業に取り組む。

答弁

委託は市内のNPO法人へ委託する予定で、内容については、出合いの場の提供や婚活情報の配信、コ

質問

20万円と、住宅取得奨励金100万円を支給するが、若者の定住を促進するため世帯主もしくは配偶者のいる方が40歳未満の方には200万円とし、市内業者への建築依頼については20万円を加算して支給する。3つ目は、一関ファンクラブ事業で、年会費1万円で開催し、会員登録し、会員には定期的な情報発信を行うほか、市内の温泉宿の宿泊券など15000円相当の商品を贈呈し、一関ファンの増大に努めようとするもの。

答弁

れ件数は246件。地域別では、藤沢地域1493件74.7%、次いで千厩地域134件6.7%、室根地域82件4.2%の順で、受

高齢者対策

質問

介護施設を待機している人は何人いるのか。

答弁

特別養護老人ホームの待機者は、平成24年3月末現在で

質問

入所希望者780人のうち在宅の方は246人で、このうち早期に入所が必要なのは158人。

答弁

藤沢病院の救急受け入れ状況は。平成25年1月末では1999件

質問

で、うち救急車での受け入

答弁

け入れ後については、帰宅が85・3%、入院が13・0%、転送が1・1%、死亡が0・6%という状況である。

質問

高齢者福祉乗車券交付事業の平成23年度の利用者数、申込者数、事業の課題について伺う。

答弁

平成25年度の交付予定者数は約4700人と見込んでおり、平成23年度の実績は、交付者数は2752人、券の交付額

面が3207万6000円で、うち利用額が2615万8000円、利用率は81・6%である。この事業は、平成23年度から対象者の年齢を80歳以上か

ら70歳以上にするなど、拡大を図っている。平成25年度は、利用実態などについてアンケート調査を実施し、効果や課題の抽出を行い、今後に生かしていく。

上下水道関係

質問

簡易水道の給水戸数、水道普及率について伺う。

答弁

簡易水道の給水戸数は平成24年の3月31日現在、8133戸で平成25年度は厳美のほか10事業において浄水場の建設や配水管の布設などを行う。平成25年度に新たに275戸、951人ほどが給水可能となる見込みである。次に上水道と簡易水道を合わせた水道普及率は、給水人口で平成24年3月31日現在85・7%となっている。

質問

浄化槽設置が、平成28年度に向けて市は個人設置型に移行するという状況の中で目標の設置数は。

答弁

平成25年度の浄化槽整備数のうちの個人設置型は一関、花泉、千厩、室根、藤沢の5つの地域で260基を予定し、一関地域が130基、花泉、千厩地域が各35基、室根、藤沢地域で各30基である。また、市設置型は大東、東山、川崎の3地域で70基を予定し、大東地域30基、東山、川崎地域でそれぞれ20基。各地域における整備基数は、合併時、各地域に配分された事業費を基にしており、一関、花泉、千厩で平成24年度に計画基数を上回ることから、合併当初の計画基数の212基に48基を増加して260基としたものである。

その他

質問

消防屯所建設の選定基準は。

答弁

消防屯所の整備の基準は、建築後、概ね30年を目安に老朽化や耐震性を考慮し、地域枠の中で整備している。平成25年度に改築を予定している屯所8施設のうち建築後60年以上が経過しているのが1施設、50年以上が1施設、40年以上が3施設、30年以上が3施設となっている。

質問

防犯灯、街路灯のLED化

答弁

は、本年度の事業の中で8000万円を超える額が予算化されているが、これによって電気料などの維持管理コストを下げる効果が出るのか、伺う。

質問

市で管理するLED化になつていない防犯灯が3244灯あり、これを10年間かけてすべてLEDに交換しようとするも

の。平成25年度は、300灯の交換を予定。交換前の蛍光灯40ワットと仮定し、これをLED20ワットに交換した場合1年間に削減される電気料は約15万円と試算している。

質問

新しい一関図書館の開館に向けての人事体制は。

答弁

平成26年秋、開館に向けた体制の充実を図ろうとする名誉館長は、平成25年4月から一関図書館に配置する予定で月1回から2回程度の勤務を想定した。役割は、市民に読書の魅力を伝えるとともに一関図書館の知名度やイメージアップを広く内外に発信。市内各地域での講演や全国での講演には、一関市を発信していただく。また、館長講話の開催や市立図書館館長会議における指導、助言などの役割を担っていただき、組織体制は、名誉館長のほか正職員は、館長を配置し、市立図書館8館の全体を統括する役



達古袋にある第5分団屯所

割を担わせる。

質問

合併協定事項の地域枠、広域枠の執行率、執行状況はどのようになっているか。

答弁

平成18年度から平成27年度までの地域枠の執行予定について、一関地域が累計額で188億6000万円、執行率が100.7%で配分額を1億2900万円ほど超

過している。花泉地域が累計額42億100万円、執行率98.8%で残額が約5200万円、大東地域が累計額60億5500万円、執行率97.7%で残額が約1億4400万円、千厩地域が累計額20億6200万円、執行率93.2%で残額が約1億5100万円、東山地域は累計額が32億8600万円、執

行率109.9%で配分額を2億9700万円超過している。室根地域は累計金額26億9700万円、執行率101.6%、配分額を4300万円超過している。川崎地域が累計金額22億9500万円、執行率89.1%、残額が約2億8000万円。藤沢地域が累計金額12億7700万円、執行率

101.2%で配分額を約1500万円超過している。今後、平成24年度までの実績額を反映しながら、見直しを図り調整していく。広域枠については、累計額が約324億円、執行率は73.6%となっているが、大幅な増額理由は当初、地域間を結ぶ基幹道路の整備などのハード事業を中心に広域枠を計画していたが、新

たに乳幼児医療費助成事業、第3子保育料無料化事業、いちのせき元気な地域づくり事業などのソフト事業についても広域枠事業に位置付けたことから、増額となった。さらに、テレビ放送のデジタル化、防災行政情報システム整備事業、コミュニティFM開局事業などの実施が大幅に増額になった理由である。

請負契約の締結

防災行政情報システム（同報系）整備工事

工事内容は、電気通信工事（消防防災用マイク口波多重無線施設、防災行政情報システム施設）で契約金額は、約15億2100万円、契約の相手先は株式会社通ゼネラル・株式会社金澤電気特定共同企業体、完成期限は平成27年3月27日。

請負契約の変更

花泉図書館建設工事

財産の無償貸付

●千厩町磐清水字関上所在の宅地（自治会集会所の用

財産の取得

一関保健センター、八幡町・あおば統合保育園及び

市道路線の認定

次の3路線を認定。

①南沢孫六線（花泉地域）

起点は花泉町金沢南沢、終点は金沢字孫六

②石洞中央線（大東地域）

起点は大東町中川字中山、終点は中川字中山

③中駒場線（千厩地域）

起点は千厩町千厩字上駒

人権擁護委員の推薦

次の3名を推薦し、いずれも満場で同意されました。任期は、いずれも平成25年7月1日から3年間。



小野寺京子氏
おのてらきょうこ
(69歳)



皆川孝太郎氏
みなかわこうたろう
(64歳)



高橋武美氏
たかはし たけみ
(63歳)

一関市花泉町

請願の審査

請願第8号 一関市公契約条例早期制定に向けての請願（12月からの継続審査分）（請願者 連合岩手一関地区協議会 千葉賢一議長代行）

第41回定例会で総務常任委員会に付託され、「継続審査」となった。採択の結果「請願第8号」は、賛成者多数で採決とすべきものと決しました。

請願第1号 県立大東病院のプールの一関市営による再開を求める請願

（請願者 県立大東病院のプール再開を求める会 千葉健一郎代表）

教育民生常任委員会に付託。採決の結果請願第1号は賛成少数で不採択とすべきものと決しました。本会議における常任委員長の請願審査報告書の要約は次のとおりです。



大東病院のプール

「2月19日、25日、3月7日に委員会を開催。2月19日の委員会では参考人として「県立大東病院のプールの再開を求める会」の千葉健一郎代表の出席を求め、説明いただいた後、保健福祉部長より説明を受けた。翌日には県立大東病院プールの現地調査を行ったほか、26日には奥州市健康増進施設悠館の視察と、県医療局に向いている聞き取り調査を実施するなど慎重に審査を実施。審査では、「市民の健康増進のためには大東病院プールのような施設は望まれる。」「病院再開への影響を最小限にとどめるためにも採択し、市長に再検討してもらい、県側との協議を早く進める必要がある。」「また、「震災以来、大東病院には入院病棟がない。何よりも優先すべきは入院病棟の再開である。」「再開となれば、設計作業のやり直しとなり、入院病棟の早期再開という最低限のニーズに対応しきれなくなる。」等の意見があった。

採択の結果「請願第1号」は、賛成少数で不採択とすべきものと決した。」

請願第2号 「生活保護基準の引き下げはしないこと」の意見書を国に提出することを求める請願

（請願者 一関生活と健康を守る会 田島ノリ子会長代行）

教育民生常任委員会に付託。常任委員会では、採択すべきもの、との報告でしたが、本会議では賛成少数で不採択となりました。

請願3号 消費税増税に反対する請願書

（請願者 ぐらしを考えるネットワーク代表者 高橋克公代表）

総務常任委員会に付託。採択の結果「請願第3号」は、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

意見書・決議

議員から、次の10件について、国等に対する意見書・決議が提出されました。

決議第1号 国際リニアコライダの東北地方への誘致を求める意見書について（全員賛成・4名退席）

国際リニアコライダの東北地方への誘致を求める意見書

国際リニアコライダ（ILC）は、全長約31・50キロメートルに及ぶ線形の衝突加速器で電子と陽電子の衝突実験を行うものであり、宇宙の起源の解明ばかりでなく、応用分野である医療、生命科学、情報通信、エネルギー等における先端的な研究・開発の進展に寄与するものであります。

現在ILC計画は、研究者間において基礎設計が終わり、更なる内容の検討を経て、建設候補地を抱える各国政府との協議に移る段階であり、わが国においては、東北地方の北上高地と北九州地方の脊振山地がその候補地として挙がっております。

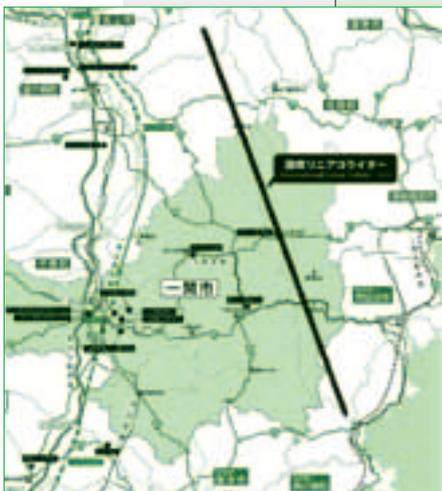
東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島各県においては、復旧・復興に向けて懸命な取り組みを続けていますが、この取り組みは、一つの県で完結するものではなく、東北地方さらには国の総力を結集する必要があります。ILCを核とした国際科学研究圏域は、復興の原動力として、東北の地に形成すべきと考えられるものであります。

上記の事情に鑑み、国におきましては、科学技術の進展における世界貢献を果たすためにILCの国家プロジェクト化を推進し、東日本大震災からの再生・復興支援及び、均衡ある国土の発展の見地から、東北地方への誘致に積極的に取り組まれるよう要望いたします。

平成25年3月14日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
文部科学大臣 殿



発議第2号 電気料金の値上がりへの緊急対策を求める意見書について（全員賛成）

発議第3号 復興支援に資する幹線道路の整備を求める意見書について（全員賛成）

発議第4号 在外邦人の安全対策を求める意見書について（賛成多数）

発議第5号 消費税増税の実施について慎重な対応を求める意見書について（賛成多数）

消費税増税の実施について慎重な対応を求める意見書

消費税増税の実施の最終判断がこの秋にも決定されようとしている。消費税増税関連法案では、増税の時期と税率を2014年4月に8%、その翌年の10月には10%と定めている一方で、景気条項とも言える附則で、増税の実施に当たっては、経済状況を好転させることを条件とすることを明記されており、平成23年度から平成32年度までの経済成長率を実質で2%程度を目指し、総合的な施策と必要な措置を求めている。

加えて、同時に引き上げに当たっては、経済状況の判断を行うとともに、経済指標を確認し、施行の停止もできるとしている。現在、我が国の経済は、為替差益が企業決算を好転させ日経平均株価などの経済指標は向上きの兆しを見せているものの、その効果は一部の企業と投資家に留まっているのが現状であり、好感感はいくまで円安によるものが大きく、本来的な業績回復には程遠いと言わざるを得ない。

地方経済や一般家庭においては、売上増や所得の増加が見込めないばかりか円安に伴う燃料費高騰や電力料金の値上げなどで経費の圧迫に苦しんでいる。加えて、本市においては、東日本大震災及び福島第一原発事故で被災し、雇用や地域経済の先行きが見えず、経済的な懸念が深刻化している。

したがって、地方経済の状況、とりわけ被災地と被災者の経済状況の実態を正確に把握し、復興の足かせとならないよう消費税増税の実施について慎重な対応を強く求める。

平成25年3月14日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿

発議第6号 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

の来年度以降の事業継続と制度の大幅な拡充等を求める意見書について（全員賛成）

発議第7号 原油高騰への緊急対策を求める意見書について

て（全員賛成）

発議第8号 TPP交渉参加に関する意見書

起立採決の結果、賛成者と反対者の数が僅差で、投票による採決が動議として提出され、無記名投票の結果、17対16の賛成多数で可決されました。

TPP交渉参加に関する意見書

先の日米首脳会談を受けて、全国的にTPP交渉参加に対して慎重な対応を求める声が多くなってきている。そのため、政府は交渉参加をどうか判断するに当たり、地方議会における議論や地域の声を真摯に受け止めるべきである。その際政府は、守り抜くべき国益を認識し、その上で仮に交渉参加の判断を行う場合は、それらの国益をどう守っていくのか、明確な方針を示すべきである。

よって、TPP協定交渉について拙速な判断を行わないなど、慎重に対応し、下記の守るべき国益を断固として守るよう強く求める。

記

- 1 農林水産品における関税 コメ、麦、牛肉、乳製品、砂糖等の農林水産物の重要品目が、引き続き再生産可能となるよう除外又は再協議の対象となること
- 2 自動車等の安全基準 環境基準、数値目標等 自動車における排ガス規制、安全基準認証、税制、軽自動車優遇等の我が国固有の安全基準、環境基準を損なわないこと及び自由貿易の理念に反する工業製品の数値目標は受け入れないこと
- 3 国民皆保険、公的薬価制度 公的な医薬品供給範囲を維持すること。医療機関経営への営利企業参入、混合医療の全面解禁を許さないこと。公的薬価算定の仕組みを改悪しないこと
- 4 食の安全安心の基準 残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組み換え食品の表示義務、輸入原材料の原産地表示、BSE基準等において、食の安全安心が損なわれないこと
- 5 ISD条項 国や地方の主権を損なうようなISD条項は合意しないこと
- 6 政府調達 金融サービス業 政府調達及び、かんぽ、郵貯、共済等の金融サービス等のあり方については我が国の特性を踏まえること。

平成25年3月14日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
農林水産大臣 殿
外務大臣 殿
厚生労働大臣 殿

発議第9号 生活保護基準の引き下げはしないこと等を国

に求める意見書について（賛成少数で否決されました。）

発議第10号 平成25年度一関市国民健康保険特別会計予算の執行に関する決議について（賛成多数）

市政調査会で国際リニアコライダー研修会を開催

～市長を講師に招いて～

定例会会期中の3月1日、総括質疑が夕方終了。少し休憩をはさんで本会議場から全員協議会室へ移動し、市政調査会主催で勝部市長を講師に迎え、「国際リニアコライダーが実現するとこのまちはどう変わる」と題し研修会を開催。一関市議会の議員だけでなく、世界遺産を抱える平泉町議会議員のみならず、みなさんも講演に参加しました。スライドに次々と映し出される映像。中には、勝部市長の若かりし頃、海外の視察先で映された写真などもあり、リニアコライダーの基本知識や最新の情報などが興味深く、わかりやすく説明され、あっといふ間の1時間半が経過しました。市長の講演を初めて聴く議員も多く、あらためて国際リニアコライダーの意義を認識したところで。



市政調査会長あいさつ

予算審査特別委員会、分科会報告

予算審査特別委員会は、各分科会を含め6日間にわたって開催し、「平成25年度一般会計予算」ほか予算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせします。

予算審査特別委員会

委員長 阿部 孝志

本定例議会に予算審査特別委員会を設置し「平成25年度一関市一般会計予算」ほか予算関係議案32件の議案審査を行いました。2月19日、正副委員長の互選を行い、委員長に私が、副委員長に千葉満委員が選任されました。その後、市当局から補足説明を受けた後、2月28日、3月1日の2日間にわたり19名の委員が、総括質疑に立ちました。

その後、常任委員会単位で4分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託し、審査を行いました。

その結果を3月11日の特別委員会で報告を受け、特別委員会としての結論を得るため採決をしました。

「平成25年度一関市一般会計予算」はじめ4議案は多数で、そのほかの29議案は満場で可決すべきものと決しました。

以上を受け、3月14日の本会議において、審査経過と結果を報告し、その際、総務分科委員長から「市税等の滞納については、個別具体的に対応し、収納率の改善に努められたいこと」、また教育民生分科委員長から「皆保険制度下の国民健康保険は、納税者の思いを受け、健全な運営がなされるよう意を配し取り組むこと」との要望があった旨伝えました。

※3月定例会の議案件数は、市長提案の議案件数は、市長提案58件、議員発議10件でした。

【表決が分かれた案件】

議案番号	議案内容	賛成多数	賛成少数	可決	否決																																		
請願第8号	一関市公契約条例早期制定に向けての請願	○		採	択																																		
請願第1号	県立大東病院のプールの一関市営による再開を求める請願	○	×	不採	択																																		
請願第2号	「生活保護基準の引き下げはしないこと」の意見書を国に提出することを求める請願書	○	×	不採	択																																		
請願第3号	消費税増税に反対する請願書	○	×	不採	択																																		
議案第4号	一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○		可	決																																		
議案第18号	平成25年度一関市一般会計予算	○		可	決																																		
議案第19号	平成25年度一関市国民健康保険特別会計予算	○		可	決																																		
議案第20号	平成25年度一関市後期高齢者医療特別会計予算	○		可	決																																		
議案第50号	請負契約の締結について〔一関市防災行政情報システム（同報系）整備工事〕	○		可	決																																		
発議第4号	在外邦人の安全対策を求める意見書について	○		可	決																																		
発議第8号	TPP交渉参加に関する意見書について	○		可	決																																		
発議第9号	生活保護基準の引き下げはしないこと等を国に求める意見書について	○	×	否	決																																		
発議第10号	平成25年度一関市国民健康保険特別会計予算の執行に関する決議について	○		可	決																																		
	日本共産党一関市議団				会派に属さない																																		
	大野 恒	岡田もとみ	藤野 秋男	石山 健	菊地 善孝	千葉 大作	梶山 隆	橋本 周一	岩淵 一司	阿部 孝志	木村 實	佐山 昭助	勝浦 伸行	尾形 善美	佐藤 雅子	千葉 満	小山 雄幸	牧野茂太郎	千田 恭平	佐藤 弘征	武田ユキ子	須藤 節男	金野 盛志	岩淵 善朗	及川 文彦	菅原 巧	佐々木賢治	佐々木清志	海野 正之	千葉 幸男	那須茂一郎	及川 忠之	沼倉 憲二	岩淵 優	菅原 啓祐				
請願第8号	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
請願第2号	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
請願第3号	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
議案第4号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第18号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第19号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第20号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第50号	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第4号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第8号	欠																																					議	
発議第9号	欠	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第10号	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

総務分科会

委員長 佐々木清志

●歳入予算で個人市民税、法人市民税とも、前年度対比で伸びている要因は。

総所得金額に占める給与所得の割合が83%に伸びていることや、雇用情勢の好転と、米の概算金のアップと各交付金を合わせて農業所得の伸びを見込んでいる。

法人については、災害復興事業を見込む。

●広報いちのせき「E-i s t y i e」発行内容の変更は。

25年度から、1日号は地域版とし、地域に密着した情報を各支所ごとに4ページずつ掲載する。

15日号ではこれまでどおり市全体の一体感の醸成を図る内容で進める。

なお、地域版発行は5月1日号からとなる。

●統合型情報システム構築の狙いは。

従来、それぞれの担当課で整備し運用してきたシステムをベースとなる地形図を皆で共有して使うことで事務の効率を図る。

新たな観点から災害情報や高齢者の世帯情報等多様な活用を見込

んでいる。

●婦人消防協力隊の身分は。

特に公共性の高い自主防災組織として認知されていると思う。

■要望事項

「税の滞納対策にあつては、個別具体的に対応し、収納率の改善に努められたい。」と予算審査特別委員会委員長に要望した。



予算審査特別委員会報告

産業経済分科会

委員長 千葉 大作

●雇用対策の取り組みは。

緊急雇用創出事業は、震災等緊急雇用対応事業、重点分野雇用創出事業及び生涯参加・世代継承型雇用創出の3つの事業で、すべての基金事業で市の持ち出しは無い。

全体で216人の雇用確保を目指す。

●市街地活性化施設『なのはなプラザ』の駐車場確保対策は。

周辺の民間駐車場を含め、9カ所で400台余を確保する。しかし、これでは十分とは言えず、平成26年度の公共施設の再配置と併せて検討する。

●地域のイベント（唐梅館絵巻）への支援と取り組みは。

全体事業費930万円のうち補助金が600万円であり、この補助のあり方について実行委員会と地域の負担の有無を含め、地域が一体となるようなイベントのあり方を検討する。

●街路灯、防犯灯について、今後の維持管理を含めての検討は。

街路灯、防犯灯の区分は、商店の撤退等で必ずしも明確ではな

い。

他方、市の助成は大きく異なる。街路灯の維持管理については、商店街からもご意見をいただいております。全庁的に今後の適正なあり方について検討する。

●農林業後継者対策は。

今年度から新規学卒者等就農支援事業費としてJA等で研修しながら就農の準備を行う30歳以下の農林業後継者8名に対して、月額12万円の支援を行う事業を実施する。



建設分科会

委員長 小山 雄幸

●橋梁長寿命化の調査事業は何年計画で進めるのか。

橋長15メートル以上は331橋、15メートル未満が1006橋あり、15メートル以上については、すべて調査を完了し、平成23年度に長寿命化計画を策定している。15メートル未満は、平成24年度319橋、平成25年度は300橋の予定、平成26年度残り387橋を調査し、平成27年度に計画を策定する予定である。

●LED公園灯交換工事の内容は。

一関遊水地記念緑地公園、厳美公園、釣山公園、浦しま公園、関ヶ丘中央公園等で37基の交換工事を行う予定である。

●トイレ防犯カメラ設置工事の内容は。

多目的トイレだけを整備する考えで東山地域3カ所、川崎地域2カ所に設置。カメラはトイレの出入口の外側に取り付け、通過する人間を確認する設置の方法で考えている。

●上水道、簡易水道における放射線物質に係る測定は。

上水施設全35カ所で検査している。浄水は3カ月ごとに4回実施し、取水の原水、取水箇所浄水する前の原水は年2回実施しており、水質検査の結果は、いずれも不検出である。その結果は、水道部発行の広報紙「いちのせきの水道」で年2回、市のホームページで4回、測定結果を掲載している。



予算審査特別委員会報告

教育民生分科会

委員長 藤野 秋男

●除染工事の進捗状況は。

幼稚園の砂場を含め、除染工事に該当する施設は、すべて砂の入れ替え等は終わっている。

●国保条例の改正で負担は。

負担増を所得に占める割合で見れば9%くらいと思う。滞納額も9億円を超えており、その解消については予算書で目標値を掲げ解消に努力していく。

●消費生活センターの相談状況は。

一関相談室が281件、千厩相談室が97件となっている。最も多い相談内容が、強引な訪問販売で42件、次に多重債務であった。法律相談に至るケースもあり解決の数値は持ち合わせていない。

●特養入所の待機状況は。

25年度の予算措置分は29床であり、入所が必要な方は100人以上であることから、今後入所できない状況があると認識している。しかし、今の仕組みの中では、保険料に影響することから、在宅サービスをいかに充実するかが課題である。

●読書普及員4人増で十分か。

読書普及員はこれまでの15名か



市政課題で活発な論戦

第42回定例会の一般質問は、2月21日、22日、25日の3日間、19人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については、各議員の文責である。

2月21日(木)

橋本 周一 議員

1. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致活動について
2. 放射能被害対策について
3. 体罰について

勝浦 伸行 議員

1. 中心市街地ゾーニング構想について
2. 協働推進アクションプランについて

佐藤 弘征 議員

1. 25年度当初予算編成と市政運営について

那須茂一郎 議員

1. バイオトイレの活用について

岩淵 一司 議員

1. 今後の高齢者福祉のありかた
2. 協働推進アクションプランの推進状況
3. 国道284号（室根地区）の渋滞の状況と解消策について何う
4. 産業振興会議の答申内容について何う

藤野 秋男 議員

1. 生活保護基準引き下げへの対応
2. 新年度における企業者支援策

2月22日(金)

小山 雄幸 議員

1. 防災・消防・救急活動について
2. 水道普及について

武田ユキ子 議員

1. 女性の埋もれた潜在力を生かす施策の推進
2. 児童生徒の命を守る安全対策は、万全か
3. 保健推進員のあり方について

及川 忠之 議員

1. 一関市における温室効果ガス削減に向けた取り組み

木村 實 議員

1. 放射線対策除染実施計画に基づいて
2. 移住定住環境の整備
3. 東日本大震災からの復旧復興
4. 災害に強いまちづくり

岡田もとみ 議員

1. 福祉灯油の実施を求める
2. 保育園の待機児童について現状と解消への対策
3. 妊婦健診とヒブ等3ワクチンの予防接種について

佐山 昭助 議員

1. 新年度予算の重点施策について
2. 財政の見直しについて
3. 税の収納率向上対策について
4. 公共事業の整備について

須藤 節男 議員

1. 国保会計の今後の運営について
2. ILC（国際リニアコライダー）の推進について
3. 市有林の活用について

2月25日(月)

沼倉 憲二 議員

1. 新年度の施政方針について
2. 藤沢バイパス（仮称）の整備推進について

菊地 善孝 議員

1. 県立大東病院プールを市営引き受けせずとの判断には重大な瑕疵があるのではないか
2. 適正な税務行政確保策について
3. 消防本部、西消防署の改築計画について

千葉 幸男 議員

1. 農業の6次産業化について
2. スポーツ振興について
3. 福島原発事故対策について

岩淵 優 議員

1. 保健福祉について
2. 高齢者福祉について
3. 行政サービスについて
4. 国政選挙等の投票所について

石山 健 議員

1. 市として国民皆保険制度を支える最後の砦を守る責任をどう果たすか何う
2. 原木しいたけ生産者意向調査に対し、今後どのように対応するか何う

岩淵 善朗 議員

1. 一関市史の編纂について
2. 防災計画を問う

22日	14日	12日	11日	7日	5日	4日	1日	3月	28日	26日	25日	22日	21日	20日	19日	12日	6日	5日	1日	2月	
議会報編集特別委員会	議員厚生会総会	市政調査会総会	議会運営委員会	緊急雇用対策特別委員会	議会運営委員会	予審審査特別委員会															



○国際リニアライダー（ILC）の誘致活動
○放射能被害対策
○体罰の実態と予防策

橋本 周一 議員

質問 ILCの誘致活動の展開と実現した場合のまちづくりの方向性を伺う。

答弁 県、東北経済連合会、東北大学など関係機関と連携を取りながら調査検討を進め、学術研究都市構想を具現化していく。

また、地元としての気運の醸成を図り、民間企業を対象にILCで使用される建設技術等に関するセミナーの実施や講演会の実施、ILCニュースの全戸配布、ポスターやチラシの作製など継続して行う。

誘致が実現すれば、約一万人の研究者や家族の居住が見込まれるが、「世界と日本の多様な文化が会おうまち」「人類の夢が実現する科学のまち」「世界が集い世界に羽ばたくまち」を

目指すまちづくりを前提に考え、そのためには、仙台市の都市機能の活用、民間資本による環境整備、周辺市町村との連携、住民と研究者等の交流などが重要。

質問 原木しいたけ生産者意向調査結果に対する所感と具体的な生産者支援について伺う。



KEK(高エネルギー加速器研究機構)

答弁 7割の方が生産再開を断念せざる得ない状況に、産地崩壊への危機感を更に強くした。

具体的には、国・県や関係機関と連携し、落葉層除去の実施、新たな施設の整備等の支援を行う。林内のほだ場での本格的な生産開始まで、あと3年程度は必要。

質問 体罰の実態と予防策について伺う。

答弁 今年度3件確認しているが、学校及び該当教員が被害者と保護者に謝罪し一定の理解をいただいている。体罰は絶対にあってはならないことであり、コンプライアンスの遵守や、職務規律の確保と倫理の保持について、更に強く指導していく。

一般質問

○中心市街地のまちづくりは
○行政内部の協働の取り組みは



勝浦 伸行 議員

中心市街地のまちづくりは

質問 歴史の小道整備事業は、市民の関心が高い。情報をできる限り市民に周知し、慎重に進めるべきである。同じゾーン内の

新一関図書館・なのはなプラザ・情報発信ゾーンとどのような繋がりを持つとしているか。

答弁 既存の資源を生かして、回遊コースを設置し、ふれあい交流ゾーンとつなげる。

質問 なのはなプラザの駐車場対策、特に高齢者や女性に対する駐車場対策は。

答弁 シニア活動プラザ・一関公民館・おやこ広場などの利用者は無料とし、400台のスペースを予定、高齢者・おやこ広場を利用する女性を対象に、建物に近い場所に専用駐車場を設ける。

質問 大町商店街を芝生や植栽によって整備し、道路ではなく公園のメイン通りとして「まちは公園」を目指すべきと思う

が、今は、課題が多い。最初の一歩として、「花いっぱいコンクール」受賞者の花壇づくりの英知を生かし、このゾーン内の一部を活用し、ガーデンコン

クールや市民参加型のオープンガーデンという形での市民協働・市民参画を検討してみてもどうか。

答弁 「花いっぱいコンクール」受賞者の作品を中心市街地のメーン施設、その周辺に展開していくことは非常に意義のあることだと思つので、提言をしつかり受けとめ、参考にする。

質問 中心市街地へのアクセス道路として、大町・地主町交差点からJR鉄橋沿いに橋を整備し、バイパスへの大動脈を検討してはどうか。

答弁 状況を調査し検討する。

行政内部の協働の取り組みは
質問 情報発信を積極的に行う市長の足元で、新一関保健センター建設問題など、情報発信が十分とは言えない。行政内部で

市民協働の考え方をどのように生かしているか伺う。

答弁 協働の取り組みは、市民サイドで地域協働体の組織作りを中心に置いていくが、行政内部での重要性を十分認識している。25年度に組織機構の根本的な見直しを行うので、その中で大きな柱として検討する。

○平成25年度一般会計当初予算への思いは
○放射能対策は



佐藤 弘征 議員

質問 平成25年度予算編成の思いは
当初予算712億414万5千円の予算は、災害に強いまちづくり、安心して暮らせる住環境整備で、市民福祉の向上に大きく反映されると思うが編成に当たり市長の考えは。

また、次年度以降の財政見通しは。

答弁 平成25年度の予算編成に当たっては、東日本大震災からの復旧復興、放射線対策、災害に強いまちづくり、高齢化社会に対応した地域づくり、移住、定住環境の整備、実現の可能性が大きくふくらむ国際リニアコライダー計画に関連する一関市学術研究都市構想の推進など、重点施策を明確にし、可能な限り創意工夫を凝らし直面する課題、多様な市民ニーズに的確に対応し、市民生活の安全安心を第一とした予算とした。新規、拡充事業についても、必要な事業は早急に取り組みべきとの考えで予算に盛り込んだ。継続事業も含めて中東北の拠点都市の形成を目指して事業の推進を図っていききたい。

今後の財政見通しは、平成29年度までは収支のバランスが保てるかと考えている。平成30年以降は歳入が歳入を上回ることから、財源の確保の必要がある。行財政改革による一層の効率化を図り財政運営を行っていかねばならないと考えている。

放射能対策は

質問 福島第一原発事故放射能対策で、25年度は生活空間に対応すること、生活空間のモニタリングの時期はいつ頃か、モニタリングの内容、及び手法は。

結果、集約後の対応は。

答弁 民間住宅等の除染を行う空間線量調査業務は契約を締結しており雪解けを待って作業にかかる予定。業務の内容は除染実施計画区域内にある民間住宅や事業所、約2万3000戸、道路2180キロメートルの空間放射線量の測定を行う。調査の結果、平均空間線量が0・23マイクロシーベルト以上の高いところは住民の皆さんと協議をしながら作業の効率性を考慮し進めていく。

○災害時に強いバイオトイレの活用を



那須茂一郎 議員

バイオトイレを活用出来ないか

質問 東日本大震災を機に、トイレを水洗一辺倒から災害にも強い方式への検討が進んでいると言われる。

特に震災時のトイレの問題は深刻であった。沿岸部では津波で施設そのものが壊れ、建物が残っても上下水道の設備が壊れているので、使用出来なかった。内陸部でも、建物が問題なくとも、地下の下水道の配管が壊れ、長期間使用出来ないトイレが続出した。

災害時にはもちろんのこと、平常時にも使えて、災害に備えつつ強いバイオトイレ方式を使うべきではないか。

下水道や合併浄化槽と違い、貴重な上水道を使用しないし、流さないから下水道料金もかからない。市や行政面で負担している、汚水処理費用や下水道管の敷設費や近い将来しなければならぬ下水道管の敷設がえも必要なくなる。風呂、台所等の雑排水は新濾過装置で対応出来る。

市民の負担や市の財政負担の少ない方向に検討すべきではないか。

法律的にも仮設トイレとして期限を決めないで、下水道区域内の屋内にも設置出来るようになった。

また、介護用の小型トイレ、公園等の野外公衆トイレ、産業用としての大型トイレの活用が考えられる。今度市で用意する災害用のマンホールトイレは、災害時には屋外なので、高齢者等の弱者にとっては、使いにくいのではないかと。災害時に屋内で使えるバイオトイレを、備えておくべきではないか。

答弁 何度もこの場でバイオトイレの質問を受けている。それだけ情熱を持って提言していると受け止めている。

水利のない場所や、くみ取り車両が進出出来ない場所では、非常に有効であると認識している。

下水道処理区域内では、建築基準法で、水洗便所以外のものとしてはならないと規定されている。随時かつ任意に移動出来る仮設トイレなら当規定は適用されない。



○今後の高齢者福祉のあり方は
○協働のまちづくりの進捗状況は

岩渕 かずし 議員

質問 時代に合った福祉行政のあり方は。

答弁 高齢化社会に対応していくためには、保健福祉のみならず、あらゆる分野について根本から見直していかなければならない。

質問 介護職員の育成と支援は。

答弁 これまでも介護分野の新規就労者の増加を図った。県では25年度に介護現場の環境の改善や介護職のPR等の事業を実施予定なので、市においても連動した対応を図っていく。

質問 認知症の方の実態と今後の対応は。

答弁 認知症患者の早期発見早期治療のためには正しい理解が不可欠であり、知識と理解の普及啓発やその予防、本人、家族への相談支援が重要である。その人らしい生活ができる適切な支援が大切である。地域包括支援センターと一体となって関係機関のネットワークづくりを推進していく。

質問 協働アクションプランの推進状況は。

答弁 評価と検証今後の推進は。人づくり、環境づくり、

仕組みづくりを柱とした活動を進めている。協働は理解するが取り組み方がわからない、地域協働体の活動の方向性が見えない等の意見が出ている。具体的な取り組み事例の紹介などによる啓発の強化と地域協働体の市や地域に対する位置づけの明確化等地域協働の仕組みを示していく。25年度からは、集落支援員の配置による懇談と地域協働体の設立促進を図る。また、地域協働体強化推進として地域協働推進員を配置して、地域づくりの計画の推進を図っていく。

質問 地域協働体への支援と助成は。

答弁 講演会の開催、先進事例の研究、アンケート調査などの事業に助成しているが、設立2年目以降も継続して支援する。地域協働体が主体的に地域づくりを展開するためのより効果的な支援や助成の仕組みについても検討していく。

質問 まちづくり基本条例の制定は。

答弁 組織づくりを進めながら条例制定の有効性について研究していく。

一般質問



○生活保護基準引下げに反対すべきではないか
○産業振興会議が示した企業支援策は

藤野 あきお 議員

生活保護基準引下げへの対応は

質問 生活保護基準は、最低賃金、最低保障年金額、就学援助制度の認定基準、課税最低限、国保や国民年金、介護保険などの保険料の減免制度、生活福祉資金貸付制度、福祉施設の措置費なども、生保の基準が目安となっている。当市にとっても大きな影響がある。どう対応するのか。

生活保護は、憲法25条が保障する権利を具体化したものである。生活が維持できないときは生活保護が利用できるよう対応することは行政の責務である。引下げに対して国に強く抗議すべきでないか。

答弁 当市の保護世帯は787世帯で13億5千万円となっている。引下げについての詳細は国から示されていないが生活扶助、期末一時扶助、就労支援や医療扶助の削減を見込んでいるとの報道である。

今後は、国の詳細な情報を注視し市長会等において協議していきたい。

新年度の地元企業への支援策は

質問 一関市産業振興会議は、産業間の連携による効果的な産業振興策を2年かけ答申した。答申書は「実際に事業として展開し、地域産業の抱える課題解決の道筋となるよう答申する」と結んでいる。新年度予算にどう盛り込んだのか。

また、市内で被災した既存企業の復旧には75%の支援が受けられる「グループ補助金」は有効な支援策だが、実際にグループとして申請や認定に至った企業は少なく、グループを組めなかった企業も多い。しかも内陸部は今回で終了となる。是非今後も申請できるように強く県に働きかけるべきである。

また、申請の出来ない企業に対して、工事費の一部を直接支援すべきでないか。

答弁 25年度も生産者と消費者をつなげる組織の立ち上げや産業間の連携など、重点的に取り組んでいく。グループ補助金については、引き続き対象地域となるよう要望していく。今年度も被災企業への支援策として制度資金の利子補給を行っていく。

引き続き対象地域となるよう要望していく。今年度も被災企業への支援策として制度資金の利子補給を行っていく。

○防災・消防・救急活動
○水道普及



小山 雄幸 議員

防災・消防・救急活動状況は

質問 防災行政無線の整備状況とFMラジオ難聴対策の進捗状況および自動起動試験状況を伺う。自主防災組織・消防団・消防署の連携を伺う。消防署員の地域地理状況の把握はされているのか。ドクターヘリの緊急搬送状況を伺う。

答弁 防災行政無線の整備状況は、平成25年度中に中継局のネットワーク化を図り平成26年までに屋外マスト、操作卓を整備し本格運用は平成26年度末を予定。FMラジオの難聴対策は、室根山中継局の出力増強、千厩中継局のアンテナ調整完了後、電波調査を実施し本年6月頃になる見込み。自動起動試験状況は、自動起動しなかった行政区は大東地域15行政区、室根地域13行政区、藤沢地域9行政区となっている。自主防災組織等との連携は、被害の軽減を図るため関係機関との連携は特に重要であり、普段から合同訓練を行い、連携強化に努める。消防署員の地域地理の把握は、消防計画に基づき巡回を行いながら常に把握に努めている。なお

出動時は活動支援情報として、消防本部指令システムにある地理情報を火災救急現場において車両に設置してある画面で確認している。ドクターヘリの状況は、平成24年5月から運航され、本市はこれまで14件の搬送要請をされており到着時間は、平均で28分となっている。

水道普及は

質問 室根地域の事業着手、給水時期を伺う。自家水道施設災害復旧工事補助金の利用状況と今後の取り組みを伺う。

答弁 室根地域の水道の見通しは平成25年度は基礎調査基本計画に着手、平成26・27年度に変更認可の設計、平成28年度に変更認可申請を行い平成29年度に事業に着手。給水は、一番早いところで3年ぐらいかかる見込みである。自家水道補助金の交付状況は2月13日現在、全体で273件、8891万円で大東104件、室根75件、千厩53件、東山23件、一関18件となっている。平成25年度は1500件を計上している。平成26年度以降の支援は他市を参考に検討する。

○女性の潜在力を生かす施策
○児童生徒の命を守る安全対策



武田 由希子 議員

女性の潜在力を生かす施策

質問 IMF緊急レポート「政策・方針決定過程への女性の参画が日本再生の鍵」は、当市においても重要課題と捉える。当市における職員の女性管理職登用推進について勝部市長の所見、今後の取り組みは。

答弁 市長就任以来、職員性の別にとられない能力開発や能力適性を重視した職員の登用推進に一貫して取り組んでいる。政策方針決定過程への女性職員の参画が今後ますます重要と考え、数値目標設定も含めて女性管理職登用をこれまで以上に積極的に進めていく。

児童生徒の命を守る安全対策

質問 市教育委員会の体罰に対する所見は。また当市における実態、今後の対応。

答弁 教育という営みは、教職員と児童生徒との暖かな人間関係が根底にあつてこそ成果を生む。体罰は、その関係の妨げにしかならない。しかし市内の中学校で2件小学校で1件の体罰事件が発生しており、このことを重く受け止め先の校長会で職員への指導の徹底を指示した。

次善の策を早急に実施すべきと考えるが、
答弁 現在小学校の学校規模適正化について検討中。今後地域ごとの委員会・千厩地域全体の委員会を設置。複式学級が生じている磐清水小学校耐震補強工事については、今後設置予定の磐清水地区の委員会での検討を踏まえながら判断していく。



耐震化が急務の磐清水小学校



○一関市における温室効果ガス削減に向けた取り組みについて

及川 ^{ただゆき} 忠之 議員

この制度は、地球温暖化対策として国内における二酸化炭素の排出削減、吸収を一層促進するため、国内で実施される間伐などの森林整備により吸収される二酸化炭素の量を、国がオフセット・クレジットとして認証し二酸化炭素を多く排出する企業が買い取ることにより、国内の二酸化炭素の削減、吸収を促進する仕組み。

【質問】 温室効果ガス削減の取り組みは

森林の持つ多面的機能を積極的に発揮させ、山村再生に向けた一関市としての取り組みについて伺う。

一、一関市で温室効果ガス削減のために、市有林にて実施をした結果はいかに

二、今後継続的に実施をしていくための課題は

三、一関市全体に普及させるといふ考えは。

【答弁】

温室効果ガス削減に向けた森林の二酸化炭素吸収量取引への取り組みについて、市では国が創設したJ-V E R制度によるオフセット・クレジットの認証を得るための調査を実施した。

この認証を取得するため、本年度現地調査を大東町猿沢地内の市有林二カ所において、環境省による審査が行なわれた。

本年の調査結果として、市有林における二酸化炭素吸収量を算出したところ、約800トンド。

オフセット・クレジットでの二酸化炭素吸収量1トン当たり約1万2500円となっており、販売額は約1千万円程度と見込んでいる。

今後の課題としては、森林の有する公益的機能が十分発揮されるよう、適切な保育・間伐等を行うなど、市として計画的な森林施業を森林組合と連携を図り推進していく。

市内全域への波及について、現在実施している市有林のJ-V E R制度への取り組みを森林吸収量の販売まで完結させ、この効果や課題を紹介していくことにより森林所有者への取り組みを広げていくとともに、地球温暖化防止について市民の理解を深めていく。

一般質問



○放射線対策除染実施計画に基づいて ○移住定住環境の整備 ○災害に強いまちづくり

木村 ^{みのる} 實 議員

【質問】 移住定住環境の整備、空き家の実態調査を進めているようだが。

【答弁】 空き家の現状は昨年12月から行政区長のご協力により約

【質問】 放射線影響の低減に向けた取り組みは。

8割の行政区から報告され件数は約2200件となっている。課題を抽出し対応策や移住定住促進活用など検討を進めていきたいと考えている。

【質問】 シイタケ産地の再生は。

1年と見込んでいる。

【答弁】 生産者338戸の内95戸再開するにとどまっている。落葉層の除去や原木の調達など生産者の意向、現場の実態に合わせた対策を進める。

【質問】 道路側溝の汚泥は手をつけていないが、いつやるのか。

【答弁】 側溝の土砂は堆積している状況である。サンプリング調査で国が責任を持って処理することとされている。8000ベクレルを超える土砂を確認したことから国に対して処理方法の提示や処理費用への支援を求めているが、いまだに国から方針など示されていない。

【質問】 移住定住環境の整備、空き家の実態調査を進めているようだが。

【答弁】 空き家の現状は昨年12月から行政区長のご協力により約

【質問】 一関遊水池小堤及び磐井川堤防促進狭隘地区に対する安

【質問】 一関遊水池小堤及び磐井川堤防促進狭隘地区に対する安

【答弁】 一関遊水池事業開始以来41年が過ぎようとしており進捗率は64%。小堤についてもほぼ計画の高さまで盛土が完了し、初期越流堤の工事が実施されている。磐井川堤防は平成22年から工事が本格的に始まっており右岸約620m区間それから下流160m排水樋門5基が完了する予定。

北上川狭隘地区の砂鉄川合流点から宮城県境まで16キロメートル着手。今年度は小日形・沼田・下清水地区で事業が進められている。磐井川鉄橋の架替えについては国土交通省にねばり強く事あるごとに要望していく。



岡田もとみ 議員

○福祉灯油の実施を
○保育園の待機児童解消策は

福祉灯油の実施を

質問 岩手県の福祉灯油事業は被災地支援といながら、県南被災地の一関市を対象外にした。これを受けて、日本共産党一関市議団は市長に対し、県に拡充を求め、市独自の事業にも取り組むこと、などを申し入れたが、その後の経過を伺う。

答弁 県は、灯油価格の高騰について県下全域を対象にする状況にないと判断した。当市に避難している県内避難者は、それぞれの市町村の助成対象になっている。宮城県では、助成の予定はない。こうしたことから、当市での福祉灯油は今年度実施しないこととした。

質問 例年にも増して厳しい寒さが続いている中、今年に入り灯油価格は再値上げされ、市内でも1ℓ100円を超える状況。被災者や低所得者の生活に重い負担となっている。介護の現場からは、利用者さんから福祉灯油を待ち望む声が出ていると聞くが、暖房を我慢すれば市民の健康にも直結する事態。こうした状況にあっても、これから先実施の考えはないのか。

答弁 高年齢者世帯だけで5500世帯、被災者を含めると6500世帯と見込んでおり、総事業費を考えると実施の判断はできかねる。

質問 市内の公立や認可保育園に入所希望しているが、空きがなく待機状態となっているお子さんが130人もいる。保育所がないため、子育て中の若い世代が就職できない、仕事につけず生活苦に陥る、などという事態は政治の責任で解決しなければならない。

答弁 4月には、私立幼稚園、保育園の認定ことも園化に伴い、一関地域で75人、千厩地域で27人、計102人の定員増が見込まれ、待機児童の解消が進む。公立の保育施設しかない地域は、年度途中からの増加に対応するため、保育士の確保に努める。

質問 待機者が多く、一人一人の条件に即した窓口相談は困難。保護者ニーズに合った保育サービスをどう行うのか。

答弁 懇切丁寧な対応でお話も聞き、できるだけいい入所の条件を共に探す。



佐山 しょうすけ 議員

○国際リニアコライダー誘致実現
○財政運営方針

国際リニアコライダー誘致実現

質問 国際リニアコライダーの誘致実現の具体は。

答弁 ILCは全長31kmから50kmの直線の地下トンネルの中に設置される線形の加速器で、両端から素粒子を放射して中央部で電子と陽電子の衝突反応を観測する実験装置。

平成5年県に科学技術振興室が設置され、そのとき担当としてILCの誘致に携わってきた。国内2つの地域で同時並行的に科学的評価（地質）の調査中であり、終了後には経済的、社会的分野の調査が行われる。科学的調査で圧倒的に北上高地が有利であると証明できれば、国内候補地の一本化に大きく前進すると思っている。

誘致実現には地域住民みなさんの理解のもとに連携した取り組みを進めることが何よりも必要。

財政の見通しは

質問 厳しい財政状況の中での今後の財政見通しは。

答弁 平成25年度末主要財政指標は、経常収支比率89・2%、実質公債費比率15・6%、将来

負担比率149・0%、経常収支比率は依然として、硬化化した財政構造を示す値を推移している。実質公債費比率及び将来負担比率については適正な範囲にあるが、引き続き健全な財政運営に努める。

平成25年度の歳入全体に占める自主財源割合は23・0%で大半は市税収入である。

内訳は・個人市民税 39億4千万円・法人市民税 9億2千万円・固定資産税 58億4千万円・軽自動車税 3億1千万円・市たばこ税 8億3千万円など見込んでいく。

今後の自主財源の見込みについては、市税収入の影響が大きいため、予定されている景気対策の効果により市税収入の増加に期待している。見通しについては、26年度から29年度までは収支のバランスが保てるかと考えているが、30年度からは財源不足に転じると予測している。

今後についても、行政サービス水準の維持と財政健全化を図りつつ、効率的な行政運営を進めていく。



○国保問題の見解
○ILCの推進状況は
○市有林の活用は

須藤 節男 議員

質問 国保会計の構造的課題所見伺う。

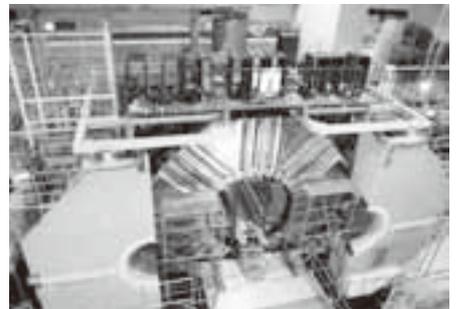
今後の国保運営計画の提示を。

答弁 一、国保の構造的課題について加入者年齢・医療費水準・所得水準などの構造的な問題は、都道府県単位化されたとしても直ちに解決されるとは言いがたい。県の次期支援方針の策定にあたり意見を申し上げてきた。抜本的な課題の解決に向けて、引き続き国に働きかけていく必要がある。

二、実効性のある今後の計画を定める事は、簡単ではない。保険者として被保険者に対し国保運営状況、負担、給付状況などできる限り情報を提供し理解を頂くことは、国保運営上不可欠と認識している。

国民会議等が持続可能な社会保障制度の構築に向けた医療、介護、年金、少子化対策など本年8月までに結論を出すということなので、今後の動向を注視し、必要に応じて市長会などを通じて要望していく。

質問 「ILC」調査事業・構



加速器研究施設 茨城県つくば市

想の進捗状況。

答弁 「ILC」東北「ILC」

推進協議会調査研究組織の委員の調査に同行・案内した。研究者の居住エリア、インフラ整備など意見交換したところである。情報発信は国内のみならず世界に情報発信が重要。岩手県ILC協主催でのスイス・セルン視察が具体化しつつある。素粒子物理学者が多にいるスイスの研究所で北上高地のアピール資料を配布する。研究者の意向の反映が大事であり、しっかりと研究者の意向が国家プロジェクトの意思決定過程に反映する仕組みを作るべきと言いつつ、研究者の方々と連携を密にここ数ヶ月非常に大事な時期と考えている。

一般質問

○新年度の施政推進の取り組みは
○藤沢バイパス（仮称）の整備推進



沼倉 憲二 議員

施政推進の取り組み

質問 新年度の施政推進には市民との協働が不可欠と考えるが、具体的な施策推進の仕組みづくりはどう取り組むのか。

答弁 任期の総括でもあり行政情報を積極的に市民に提供し、市政運営への市民参画の推進と市民ニーズの確かな把握により、現場主義、現地主義を大切にしながら市民や各種団体との協働により施策を推進したい。

質問 藤沢地域の自治区長や地域協議会が三月三十一日で廃止となるが、藤沢を含めた八地域と市行政が地域課題を協議する組織を制度として確立し、協働を推進すべきではないか。

答弁 地域との協議の場や各種事業を通して地域課題に対応してきたが、今後は地域協働体の設立を促進し、市行政と地域の意見交換の場をつくり、一緒にやって地域課題に対応したい。

質問 合併時の地域枠は二十八年以降はどうなるか。

答弁 二十八年以降も地域課題解決のため現在の地域枠的な財源割当は必要と考える。

バイパス等の整備推進

質問 合併した八地域のうち藤沢だけがバイパスが無く、地域振興と交通安全上からも整備する必要があり、見直しはどうか。

答弁 藤沢バイパス整備はこれまでも県等に要望してきたが早期事業化は難しく現時点では見直しは立っていない。

質問 北上高地にILC（国際リニアコライダー）の立地が期待されることから三陸道登米インターとのアクセスとして七曲峠のトンネル化と藤沢バイパス整備を要望すべきではないか。

答弁 ILCの立地が決まればアクセス道路を含めた関係施設の整備の検討が始まるので機を逃さず要望したい。

質問 藤沢は他地域のように鉄道も無く交通インフラに恵まれず道路への依存、期待が大き地域振興の面からもバイパス等の整備を強く要望して欲しい。

答弁 ILCプロジェクトが実現すれば、道路等の整備も進むと思うが、優先度もあるが要望活動を強力に展開したい。

○大東病院内プール中止先にあり
○監査委員の税務行政への所見は



菊地 善孝 議員

質問 市管理によるプール引き継ぎせずの誤った市長判断がなされたのか、情報公開条例資料により以下の説明を求めます。

①地元代表の方々が9月5日市長面談時プールに言及した事実なし。なぜ医療局長が3回直接大原に足を運んだように、市長自ら一般の地域の方々と会わなかったのか、その姿勢にこそ誤った判断の原因があるのではないか。②このプールを胆沢の悠々館、藤沢プール同様に体育施設とし、利用者増、地域活性化につなげるべきではないか、なぜ閉じる必要があるのか。

答弁 ①役所は組織で動いている、市長が直接出なければ話しが進まないということは全くない。②藤沢プールは体育施設である。大東プールは何らかの疾病を持った方々の利用となる

と、市の責任を含めて十分慎重な検討が必要だったということ。

質問 答弁が実質ないと言わざるを得ない。地元の方々、特に利用していた方々が望んでいることは、医師の指導・管理もとのプール事業に非ず。震災前2年間同様、年間870万円

で委託した事業所派遣の3人の指導員体制の中での利用である。事故なく良好に運営されていたではないか。

答弁 震災直前の時点では医師の管理下での使い方はなかったこと、今回の病院再建の中で認識したところである。

質問 去る12月議会において当局は、私どもの大野議員に対して、①民法761条を唯一の根拠にして市税全般について、一方の配偶者に代理権の委任があり強制徴収に問題なしとしたが、財産権の関係で相当乱暴な解釈ではないか。②日付なし、日付の半月前の受付印も公文書上問題なしとしたが、チェック機関である議会答弁として到底看過できない、所見を求めたい。

答弁 ①市当局答弁が同条を根拠に税全般について代理を有していると言われているとは読み取れない。委任による代理権発生と推測される。②日付のないもの、受付日と文書の月日が逆転しているものは後日疑義が生じるおそれがあり、不適切であったと思う。

○農業の六次産業化への取り組み
○福島原発事故対策
○スポーツ振興対策



千葉 幸男 議員

六次産業の支援策
質問 農業者の所得向上のためにも農畜産物の6次産業化への支援は。

答弁 商品販売先の確保、新たな商品開発などに課題を抱える団体等があり、外部の専門家による相談会の開催、異業種間のマッチングによる販路拡大機会の創出など、支援策を強めていくことが必要と考える。平成25年度の新規事業として市独自の

農林業6次産業化促進支援事業を創設しワークショップやセミナーの開催等によって6次産業化に取り組む農林業団体などを積極的に支援していく。

汚染牧草処理の取組は

質問 市内に約4500トンある汚染牧草処理の合意形成の手順、スケジュールは。

答弁 畜産関係者や、住民への説明は年度内に、一時保管施設の設置については合意が得られたところから順次設置、平成25年度中に完了させたい。ペレット化による減容化については平成26年7月までに作業を終了する予定。

市独自のスーパーキッズは加している子供は市内7人だけ、市独自の育成策は。



将来のアスリートを目指す子供たち

市独自のスーパーキッズは

質問 岩手スーパーキッズに参加している子供は市内7人だけ、市独自の育成策は。

答弁 岩手県のような通年、種目を限定しない取り組みはしていない。今後、体育協会種目別協会などと協議をし、もう少し系統的なものに変えていく形で協議を進めていく。

スポーツ都市宣言は

質問 スポーツで元氣ある市を岩手国体を契機に宣言しては。

答弁 岩手国体に向けた他市の動向や先行自治体における宣言後の取組事例を調査しスポーツ審議会等の意見を伺いながら引き続き検討をして行く。



- 足こぎ車いすの導入は
- 介護ボランティア制度の導入は
- コンビニでの住民票等の発行は

岩渕 優 議員

質問 足こぎ車いすのリハビリ等への効果は。

答弁 みずからの足でこげるという可能性があることから、リハビリ意欲の向上や活動量の増加により、日常生活動作の改善が期待される。市としては、介護保険制度の福祉用具貸与の対象となっており、利用の相談があった場合には、使う場所や目的、利用する方の身体状況に合うかなどを聞き、適切な選択ができるよう助言していく。

質問 藤沢病院等への導入は。

答弁 病院に導入する場合は、訓練できる体育室規模の一定面積が必要であることから導入に結びついていないが、足こぎ車いすは、筋力アップによる姿勢保持の改善など、リハビリ効果のほかにも行動範囲が広がるなどの期待が高いことから、今後導入について、前向きに検討する。

介護ボランティア制度の導入は

質問 介護支援等のボランティア制度を高齢者の生きがいづくり、社会貢献等の施策として導入する考えはないか。

答弁 元気な高齢者が特別養護老人ホーム等の介護福祉施設や在宅の高齢者に対して、ボランティア活動を行うことは、本人の健康維持増進、社会参加、地域貢献を通じた生きがいづくりにつながると期待されている。

制度導入のためには、介護支援ボランティアの登録や介護の評価を行う管理体制などの課題があるとされている。また、介護保険事業として行う場合は、財源の一部は介護保険料から賄われることになることから、一

関地区広域行政組合においては第5期介護保険事業計画期間内に制度のあり方を研究するとしている。

コンビニでの住民票等の発行は

質問 市民の利便性向上のため、コンビニで住民票等の発行を実施する考えはないか。

答弁 住民ニーズやコンビニ事業者の動向などを踏まえ、機会をとらえて検討していく。

国政選挙時の投票率向上策は

質問 商業施設等で期日前投票を実施する考えはないか。

答弁 総合的に考慮し検討する。



- 市は国民健康保険を支える責任がある
- しいたけ生産農家再建のめど立たず

石山 健 議員

国民健康保険を支える責任

質問 一関市の国民健康保険税の被保険者の負担は、平均で7.7%の引き上げを予定されている。総務省の家計調査によると、低所得者層ほど生活苦が深刻であることが、明らかにされている。月額平均収入が2000年の26万8132円から2011年の22万4977円と、額にすると4万3000円、率で16%以上減少している。市では、国民健康保険税滞納額は、9億円を超えている。国民健康保険税の歳入はもろんであり、歳出をいかに抑制するかである。65歳未満の若年層の生活習慣病の重症化に伴う疾病が増加すると、医療費扶助費増加につながる。また本来納付されるはずの税保険料等の収入減につながる。健診に加えて、保健指導による医療費適正化の効果を示すデータ化を蓄積されているか、これら科学的根拠をもとにしたレセプトの情報や健診結果から、対象者を明確にして予防できる病気は、未然に防ぐ事は大事である。大きな成果を求めるには、医療保険者

を越えて、広く市民を対象にした施策の展開として、全市的、組織的、横断的な取り組みこそ、今重要なことではないか。起点は市民であり、その働きかけは、健康指導からではないか。

答弁 特定健康診査と特定保健指導は、疾病の早期発見、早期治療を促進し、健康保持を図る。医療費の抑制につながることは、保険者として実施が義務づけられている。今後生涯学習文化課、農政課、児童福祉課等の連携を強化して、地域の関係団体との協同を進め、すべての市民を対象とした健康づくりを推進していく。

しいたけ農家保障のめど立たず

質問 原木しいたけ生産者の意向調査に対しての対応を伺う。

答弁 県は、市内2ヶ所の試験区において、放射性物質の経年変化を把握するため、調査を継続している。損害請求額11億9100万円のうち4億4400万円支払い済みで、国に対しても東京電力を指導するよう要請した。

市史を編さんせよ

質問 明治・昭和・平成と合併を繰り返してきた。旧町村が各個に編さんしてきた。市民の意識の一体化、郷土愛を育むツールとして歴史の共有が必要だ。一関市史を編さんすべきだ。

答弁 現在の自治体の枠の中で果たしてよいのか。世界遺産登録が実現して、平泉の文化が相当大きな範囲で影響を与えた地域が広がっているわけで、岩手県南、宮城県北を一緒にしながら、県境をこえて、機会があれば首長各位との意見交換もしたい。

質問 合併前の旧市町村史の状況と資料の保管状況を問う。

答弁 一関・花泉・大東・千厩・東山・室根・藤沢・薄衣・門崎で編さんが行われた。一関市史は市制20周年記念事業として、10余年かけて昭和53年に全7巻の発行が完了した。

資料の保管は、公民館・図書館・支所等で適正な管理に努め、散逸することのないように配慮する。一関図書館資料収集方針に従って郷土資料の積極的な収集・保管に努める。

地域防災計画策定は

質問 計画策定の進捗状況を問う。

答弁 東日本大震災の課題を踏まえ、国、県の計画との整合性を踏り修正作業を行い、昨年12月に一関防災会議で承認された。

質問 岩手・宮城内陸地震、東日本大震災の検証結果をどのように反映されたか。

答弁 家屋の倒壊等甚大な被害が予想される東日本大震災並びに過去の最大クラスの震度6以上の地震を想定し、避難所運営や避難者支援に課題があった。停電や庁舎の被災で、情報収集が困難になった。発災当初、水、食料、毛布等の物資が不足し、被災した市町村が機能しなかった場合の対応が整っていないことが挙げられ、地震は東日本大震災クラスの大規模地震を想定。

質問 原発事故による当市の被害は深刻である。女川原発から40数キロしかない対策を問う。

答弁 本年度に県が策定する県の原子力災害対策編との整合性を図りながら計画を作る。

花巻市議会

はなまき市議会だより編集委員会を迎えて

議会報編集特別委員会 委員長 岩渕 優

2月1日、花巻市議会のはなまき市議会だより編集委員会（松田委員長ほか7名）が視察にみえました。

調査事項は、議会広報紙の編集、議会中継及びこれまでの改善内容等を主眼としたものでした。

両市ともに議会だよりは、市民のみなさんに手に取っていただき、なおかつ、読んでいただける内容を目指していること、また、常に改革していくことを心がけていることや、議会活動をわかりやすく情報発信する使命があることなどが話されました。

紙面を刷新した内容についての意見交換では、常任委員会の活動報告の掲載タイミングや表紙のカラー化、特集記事の掲載



視察対応する議会報特別正副委員長

など多岐にわたり意見交換いたしました。

今後とも、ともに議会だよりの充実を目指すことを約しました。

総務常任委員会

委員長 佐々木清志

継続審査の請願を調査に

連合岩手一関地区協議会より提出された「一関市公契約条例早期制定にむけての請願」は昨年11月27日、30日の質疑を経たが調査研究が必要との多数意見で、継続審査となっていた。

いわゆる公契約条例は、契約の発注者である地方公共団体と民間企業が締結する契約について、契約で働く労働者の賃金の最低額を入札・契約の条件として定めることにより公共事業の品質の確保と労働者の労働環境の整備を図ることを目的とする条例である。

この公契約条例が制定されたのは平成22年千葉県野田市が最初で比較的新しく、全国でもまだ数えるほどの自治体でしか施行されていない。

公契約条例実施の実態を把握

当常任委員会では1月21・22日にかけて東京都国分寺市、千葉県野田市の両市を訪れ、担当職員からすでに施行している公契約条例について、制定に至った経緯、施行後の状況などを中心に質問を重ねた。



制定に至る経緯や施行の状況については各市の状況が異なるが、共通しているのは首長の強力なリーダーシップの下に進められてきたことで、その印象が強く残った。

視察後に常任委員会を開き、当市でも検討を進めるべきとの意見から請願を採択することとした。

常任委員会活動報告

教育民生常任委員会

委員長 佐藤 雅子

請願審査 2月19日、2月25日、3月7日

請願第1号県立大東病院のプールの一関市営による再開を求める請願

紹介議員及び県立大東病院プールの再開を求める会の代表者の出席による趣旨説明をいただき、その後市当局より説明を受け、再度問題点や課題を確認するため、2月20日県立大東病院の現地調査、2月26日先進事例として紹介された奥州市健康増進施設悠悠館の視察及び県の医療局に向いて、聞き取り調査を実施する等慎重に審査を行った。

審査の際「高齢化が進む中市民の健康増進のためには大東病院プールのような施設が望まれる。自治体運営として既存の施設を有効に活用することが大切」また「震災以来2年間大東病院には入院病棟がない。高齢化率が市内でも特に高い大東地域では、何よりも優先すべきは入院病棟の再開である等の意見があった。

採決の結果「請願第1号」は賛成少数で不採択とすべきものと決



した。

請願第2号生活保護基準の引き下げはしないことの見解書を国に提出することを求める請願

2月19日、2月25日、3月7日

紹介議員、市当局より説明を受け意見交換は2月25日再開されたが、請願理由の記載事項の審査を行うため継続審査となる。3月7日、関係団体の事務局長より趣旨説明を受け、採択の結果、举手多数で採択すべきものと決した。

産業経済常任委員会 委員長 千葉 大作

農業委員会委員との意見交換会の概要報告

2月20日産経委員と農業委員会委員による意見交換会を行った。そのテーマは農業委員会が市長に提出した「一関市の農業農村振興施策に関する建議書」に関してであり、その概要を畠山農政専門委員長から7項目にわたる一関市の農業課題について説明をいただき意見交換に入る。出席された農業委員、産経委員から出された意見の大きな課題は放射能汚染問題であり、出口のなかなか見えない重たい課題として認識を共有した。特に、稲わら、牧草、ホダ木等様々な汚染されたものを処理しなければならぬが、国の最終処分手法を明示されない状況の中で一時保管場所の選定をすることで、市民との合意形成を得ることが大きな課題となっていると指摘する意見が出された。また管内の基盤整備率は低く今後もその割合を高める必要があると農業委員各位から指摘がなされた。一方、2名の農業委員からは、担い手を増やす意味においても市議各位も結

婚相談活動等の支援をすべきであるとの意見や、女性の担い手も少なからずあり、大型機械を使いこなしている現実がある。女性の立場からすると六次産業化による加工施設、学校における農業教育にも活躍できる場があり、当たり前のことを当たり前に捉えられるよう女性農業委員として後押しをしたい等、積極的な意見の開陳もあり、有意義な意見交換会であったことを報告する。



常任委員会・特別委員会活動報告

緊急雇用対策特別委員会 委員長 千葉 幸男

緊急雇用対策特別委員会では、雇用に関する以下の3点について調査を行った。

- 一、3月11日に新規高卒者の内定状況
- 二、雇用状況（ハローワーク情報）
- 三、新年度緊急雇用対策

初めに、直近の雇用状況について商工労働部から説明があり、「岩手労働局から発表された岩手県労働市場によると、県内の経済状況は、復旧復興関連事業に支えられ、緩やかな回復が続いている。また、本年1月の一関管内の有効求人倍率は0・96であり、昨年同月比の0・18のプラスとなっている。しかし、雇用のミスマッチも指摘されており、その解消に関係機関、団体等と連携しながら取り組んでいかなければならないと認識している」との説明を受けた。

その後の調査に当たっては、商工労働部から詳細な説明を受け、積極的な質疑・意見交換を行った。

委員からは、「子育て女性の再



就職にかかわる課題等について調査する必要があるのではないかな」等の意見が出された。これらについては、一部の部課にとらわれず部課横断的な対応が必要となることから、緊急雇用対策特別委員会においても、今後より詳しく調査していきたい。

市民の聲

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

協働のまちづくりと 支援活動



佐藤 一伯さん
一関市花泉町・神職
老松活性化同志会事務局
一関市協働推進会議委員

東日本大震災後、私の奉職神社では地元の市民活動団体と連携して陸前高田市の避難所に約半年にわたり野菜を提供しました。また神社総代会や仙台市の事業者と共催した福祉バザー、チャリティ足もみ体験会、被災地神社への復興支援を行っています。これらの事業には市民各位のみならず、県内外の知人・友人などから多大なご理解とご協力を戴いております。

今後、復興支援の輪を更に広げるためにも、地域の先輩が育んできた先人顕彰を基軸とした地域おこしや協働のまちづくりの取り組みが重要になると思います。

官民連携で中東北の 拠点都市へ



永沢 覚さん
一関市大東町・自営業

最近「日本」国内外で環境が劇的に変化の様相を呈しています。「生命」「生活」「生成」「生業」など人間の根本を成す事象を重く捉え、「人」として生きていく上でどれだけ「思いやり」の心が大事かを痛感する。さて、一関市はどうか。問題として呈されないだけか、みな幸福なのか、評価が行政の独りよがりになっていないか、不明瞭です。我々市民もより「層関心を持つ事と同時に市行政、議会と「行政」「立法」の立ち位置を全うしてほしいし、違憲判断する「司法」の立場も確立させ「中東北」の拠点となりうる「関市を「官民連携」でつくり上げ、トップダウン承認だけではなく政策を打ち出していける事を願います。

● 議会を傍聴しませんか ●

6月定例会は6月中旬に開会予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。



○3月定例会の傍聴者数 66人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局

TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>

議会メールアドレス E-mail: gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなとしい
こんなとしい



北上川Eポート

東北一の北上川は、岩手町御堂から175kmの川崎町で、砂鉄川・千厩川と合流し、さらに石巻まで75kmと、古くからの物資輸送の大動脈であるとともに、この地域は水害の常襲地帯でもありました。

近年、治水事業も進み、河川の活用と親水事業によって地域交流も進んでおり、広い水辺での「明日にむかって漕ぎだそう」Eポート大会が行われます。

Eポートの「E」は、Exchange（交流）Environment（環境）「いいポート」など多くの意味があります。往復約400mを10人乗りのボートで競漕します。



【表紙解説】

♪屋根より高い……♪

こいのぼりをみんなで青空に上げます。

すいすい泳ぐこいのぼりを見てかカモシカが近くまで現れ、木の若芽をゆっくと食べていました。

そんな環境の中で子どもたちは育ちます。

（一関市立津谷川保育園）

あとがき

長く厳しい寒さがやっと緩み、過ごしやすい季節になりましたが、市民の暮らしはどうなるのか。

今議会では、国保税を一人当たり平均6千円引き上げることが決まりました。また、TPP交渉参加を前提とする意見書が無記名投票により17対16の1票差で可決しました。

市民が将来に向けて、安心して暮らせる社会が望まれます。暮らしも経済も厳しいときこそ、基礎自治体は「住民の暮らしを守る防波堤」の役割を果たしていきたいものです。

岡田 もとみ

議会報編集委員

委員長	岩 淵 優
副委員長	勝 浦 伸 行
委員	金 野 盛 志
委員	橋 本 周 一
委員	千 田 恭 平
委員	岡 田 もとみ
委員	及 川 文 彦
委員	阿 部 孝 志

印刷／内藤印刷(有)



発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp